

令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-06-01		
施設名	荒川区子ども家庭総合センター				
所在地	荒川一丁目50番17号				
部課名	子ども家庭総合センター				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	令和2年 1,226,586	国・都	区債	一般財源
	増改築①		70		
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	令和2年3月12日		区職員	その他	
供用開始年月日	令和2年4月1日		職員数	94	
構造	鉄筋コンクリート造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		990	m <sup>2</sup>	
	延床面積		2,065	m <sup>2</sup>	
設置目的・経緯	児童福祉法第12条第1項の規定に基づく児童相談所				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、荒川区子ども家庭総合センター条例				
駐車場の状況	2台	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	9台	対応状況	● 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	一部委託 (清掃業務)	期間	-	から -	まで
事業内容	主に児童福祉法第11条第2項に掲げる以下の業務を行う。 ●子ども及び家庭に係る総合的な相談対応 (調査、判定、指導) ●児童の一時保護 ●里親に関する業務					
対象者	区内の子ども及び家庭					
運営時間等	運営時間	午前8時30分から午後5時15分				
	休日	土・日・祝日、年末年始				

施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	開所日数 (日)					243
電気使用量 (Kw)					199,980	266,600
ガス使用料 (m <sup>3</sup> )					3,004	4,000
水道使用料 (m <sup>3</sup> )					2,433	3,200
二酸化炭素 (CO2) 排出量 (t)					100	140
ごみ排出量 (L)					17,450	23,300
に指定 に係る 等管理 費理						

備考	
----	--

III 財務諸表

(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	行政費用	給与関係費		575,715		地方税等		0
	物件費		27,605		国庫支出金		0	
	維持補修費		2,629		都支出金		100	
	扶助費		0		分担金及び負担金		0	
	補助費等		0		使用料及び手数料		226	
	減価償却費		51,168		その他		23	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計 (a)	0	349	0
	賞与・退職給与引当金繰入額		189,142		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	▲ 847,065	0
	その他行政費用		1,155		金融収支差額 (d)		▲ 1,008	
	行政費用合計 (b)	0	847,414	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	▲ 848,073	0
	特別費用 (g)		0		特別収入 (f)		0	
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	▲ 848,073	0
貸借対照表	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済		0		還付未済金	0	28,425	0
	不納欠損引当金		0		特別区債		0	
	その他の流動資産		0		賞与引当金		28,425	
	有形固定資産		1,554,057		その他の流動負債		0	
	土地		311,473		固定負債	0	918,386	0
	建物		1,279,766		特別区債		700,000	
	建物減価償却累計額		▲ 50,607		退職給与引当金		218,386	
	工作物等		13,986		その他の固定負債		0	
	工作物等減価償却累計額		▲ 561		負債の部合計	0	946,811	0
	無形固定資産		0		正味財産	0	607,246	0
	建設仮勘定		0		正味財産の部合計	0	607,246	0
	その他の固定資産		0		負債及び正味財産の部合計	0	1,554,057	0
	資産の部合計	0	1,554,057	0				

備考 行政費用では、給与関係費、物件費 (委託料や光熱水費等)、減価償却費が多くかかっている。維持補修費は、建築工事に付随する機能強化改修費用である。また、駐輪場の屋根設置工事 (その他) も実施している。行政収入は、新型コロナウイルス感染症拡大防止事業国庫補助金のほか、自動販売機設置に係る行政財産使用料収入及び電気使用料収入である。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)				4.0	
	1㎡当たりコスト(円)				410,320	
	人にかかるコストの割合(%)				90.3	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: _____)					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他( _____ )					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: _____) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	日常的な点検・修繕により、施設の長寿命化を図る。					
課題に対する現時点での考え	今後、長期的に使用する施設であるため、荒川区公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適切な運営と管理を行う。					
議会、利用者等からの意見						